

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間		第18期 第2四半期 連結累計期間		第17期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,754,823		4,684,464		8,651,198
経常利益	(千円)		1,711,990		769,668		1,942,458
四半期(当期)純利益	(千円)		1,690,078		753,758		2,628,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,690,078		753,758		2,628,744
純資産額	(千円)		4,400,985		6,030,299		5,339,652
総資産額	(千円)		20,597,814		25,901,024		24,069,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5,355.87		2,388.67		8,330.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		21.4		23.3		22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,369,534		171,923		421,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		99,947		28,053		286
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,477,251		177,148		99,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,446,367		4,141,581		4,174,859

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間		第18期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		128.16		3,031.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間、第17期及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたり
リスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したもので
あります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は496戸1区画、引渡戸数は270戸1区画、当第2四
半期連結会計期間末時点の管理戸数は7,084戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間
における業績として、売上高4,684,464千円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益1,018,933千円(前年同四
半期比46.4%減)、経常利益769,668千円(前年同四半期比55.0%減)、四半期純利益753,758千円(前年同四
半期比55.4%減)を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、
工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡
時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

当連結会計年度におきましては、第3四半期に自社分譲物件の引渡が集中する計画となっていること
から、業績計画に偏りが生じておりますが、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、自社分譲物
件506戸、販売代理物件では234戸の契約を完了しており、順調に推移しております。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高4,335,558千円(前年同四半期比1.2%減)、営業利
益983,440千円(前年同四半期比46.8%減)を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオ府中駅前」「デュオアベニュー多摩センター」等107戸の引渡及びその他不動産の売却
により、売上高3,856,098千円(前年同四半期比49.2%増)を計上いたしました。

販売手数料収入

「カテリーナ三田タワースイート」「ザ・レジデンス白金スイート」等163戸の引渡により、売上
高281,614千円(前年同四半期比71.0%減)を計上いたしました。

その他収入

賃貸収入の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高197,845千円(前年同
四半期比76.3%減)を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高348,906千円(前年同四半期比5.0%減)、営業利益
32,483千円(前年同四半期比33.7%減)を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理においては、「デュオ府中駅前」「デュオ戸田公園サザンテラス」の管理業務を新たに開始し、売上高324,778千円（前年同四半期比0.9%減）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高24,128千円（前年同四半期比38.7%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ、たな卸資産の販売、手数料収入及び借入金の返済等により、資産合計が25,901,024千円（前連結会計年度末比7.6%増）、負債合計が19,870,724千円（前連結会計年度末比6.1%増）、純資産合計が6,030,299千円（前連結会計年度末比12.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、主に借入金の返済に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が33,277千円減少し、その残高が4,141,581千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、171,923千円（前年同四半期は1,369,534千円の増加）となりました。これは主として、事業用地の仕入れによるたな卸資産の増加及びたな卸資産の販売によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、28,053千円（前年同四半期は99,947千円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、177,148千円（前年同四半期は1,477,251千円の減少）となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の返済と長期借入金の収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業			
不動産売上高	2,583,843	3,856,098	149.2
販売手数料収入	969,500	281,614	29.0
その他収入	834,273	197,845	23.7
不動産販売事業合計	4,387,616	4,335,558	98.8
() 不動産管理事業			
マンション管理収入	327,878	324,778	99.1
その他収入	39,328	24,128	61.3
不動産管理事業合計	367,207	348,906	95.0
合計	4,754,823	4,684,464	98.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	84 戸 1 区画 3,025,152 千円	420 戸 2 区画 12,876,534 千円 (52.6%)	238 戸 3 区画 7,852,344 千円 (38.9%)	266 戸 区画 8,049,343 千円 (67.0%)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	381 戸 区画 13,281,447 千円	496 戸 1 区画 18,738,752 千円 (145.5%)	270 戸 1 区画 11,148,496 千円 (142.0%)	607 戸 区画 20,871,703 千円 (259.3%)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		326,115		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	39,400	12.08
廣岡 哲也	東京都文京区	13,936	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴梅1-8-11	7,127	2.19
滝本 一	大阪府豊中市	6,247	1.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,242	1.61
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	4,707	1.44
田中 耕介	神奈川県横浜市港北区	4,540	1.39
梅田 倫弘	東京都府中市	3,250	1.00
ピーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	3,200	0.98
小林 吉宗	神奈川県横浜市都筑区	3,175	0.97
計		90,824	27.85

(注) 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,859	4,141,581
売掛金	111,146	76,552
販売用不動産	-	494,253
仕掛販売用不動産	16,056,981	17,195,647
前払費用	281,865	490,175
繰延税金資産	1,161,236	1,161,498
その他	133,297	183,638
貸倒引当金	31,624	15,297
流動資産合計	21,887,763	23,728,051
固定資産		
有形固定資産	1,783,866	1,780,465
無形固定資産	41,760	33,911
投資その他の資産	355,977	358,595
固定資産合計	2,181,604	2,172,972
資産合計	24,069,367	25,901,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,703	647,365
短期借入金	6,885,100	6,325,500
1年内返済予定の長期借入金	7,163,000	6,588,000
未払法人税等	29,429	22,958
前受金	987,561	1,906,359
預り金	217,677	236,258
賞与引当金	27,561	30,697
その他	358,016	294,299
流動負債合計	15,939,050	16,051,439
固定負債		
長期借入金	2,730,000	3,750,000
繰延税金負債	8,893	8,893
資産除去債務	23,566	23,814
その他	28,206	36,577
固定負債合計	2,790,665	3,819,285
負債合計	18,729,715	19,870,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	3,670,476	4,361,124
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	5,339,652	6,030,299
純資産合計	5,339,652	6,030,299
負債純資産合計	24,069,367	25,901,024

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,754,823	4,684,464
売上原価	2,195,395	2,807,992
売上総利益	2,559,427	1,876,471
販売費及び一般管理費	658,087	857,538
営業利益	1,901,340	1,018,933
営業外収益		
受取利息	941	425
解約金収入	-	2,780
受取手数料	1,829	4,717
その他	3,708	2,677
営業外収益合計	6,480	10,600
営業外費用		
支払利息	191,623	224,634
支払手数料	3,330	10,708
その他	875	24,522
営業外費用合計	195,829	259,865
経常利益	1,711,990	769,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	998	-
特別利益合計	998	-
税金等調整前四半期純利益	1,712,989	769,668
法人税、住民税及び事業税	20,849	16,171
法人税等調整額	2,062	261
法人税等合計	22,911	15,909
少数株主損益調整前四半期純利益	1,690,078	753,758
四半期純利益	1,690,078	753,758

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,690,078	753,758
四半期包括利益	1,690,078	753,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690,078	753,758
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,712,989	769,668
減価償却費	33,619	34,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	960	15,251
賞与引当金の増減額(は減少)	839	3,135
受取利息及び受取配当金	1,031	515
支払利息	191,623	224,634
売上債権の増減額(は増加)	54,996	34,594
たな卸資産の増減額(は増加)	219,212	1,632,455
前払費用の増減額(は増加)	108,071	203,650
仕入債務の増減額(は減少)	10,119	376,662
未収消費税等の増減額(は増加)	109	8,450
未払消費税等の増減額(は減少)	292,242	65,485
前受金の増減額(は減少)	68,764	918,798
預り金の増減額(は減少)	71,887	18,580
その他	86,998	43,656
小計	1,600,849	411,482
利息及び配当金の受取額	1,031	515
利息の支払額	189,874	221,151
法人税等の支払額	42,472	18,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,534	171,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	23,622
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
無形固定資産の取得による支出	278	-
その他	330	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,947	28,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,611,500	559,600
長期借入れによる収入	1,135,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	-	855,000
配当金の支払額	289	61,993
その他	462	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,251	177,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,664	33,277
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,031	4,174,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,446,367	4,141,581

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 926千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,002千円
2 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 27,938千円	2 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 27,662千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 27,878千円 ・人件費 281,189千円 ・賞与引当金繰入額 23,470千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 124,523千円 ・人件費 312,866千円 ・賞与引当金繰入額 30,697千円 ・貸倒引当金繰入額 15,251千円
2 季節的変動性 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。	2 季節的変動性 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,546,367千円	現金及び預金勘定 4,141,581千円
担保差入定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 4,141,581千円
現金及び現金同等物 3,446,367千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	31,555	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,387,616	367,207	4,754,823		4,754,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,700	2,700	2,700	
計	4,387,616	369,907	4,757,523	2,700	4,754,823
セグメント利益	1,849,319	49,021	1,898,340	3,000	1,901,340

(注) 1 セグメント利益の調整額3,000千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,335,558	348,906	4,684,464		4,684,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,700	2,700	2,700	
計	4,335,558	351,606	4,687,164	2,700	4,684,464
セグメント利益	983,440	32,483	1,015,924	3,009	1,018,933

(注) 1 セグメント利益の調整額3,009千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,355円87銭	2,388円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,690,078	753,758
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,690,078	753,758
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第18期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31,555千円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社 フージャースコーポレーション

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。